

独立行政法人の一般競争入札における1者応札の状況

当委員会では、各府省評価委員会の契約の適正化に係る評価を検証するに当たり、評価対象期間中に法人が行った一般競争入札について、1者応札になった事案がある場合に、1者応札が生じた原因等を考慮することなく、単に1者応札であるという結果のみをもって指摘をするのは不十分又は公正を失するおそれがあると考えた。評価対象期間である平成19年度は、真にやむを得ないものを除き競争性のない随意契約から競争性のある契約へ移行しようとする政府全体の取組が本格的に始められた時期であり、いわば過渡期に当たる。そのため、法人の取組状況を個別に区分けしていけば、過去からの業務の継続の中で、十分な方針転換がなされていないものも、方針は転換したがその運用が不十分で必ずしも結果に結び付かなかったものもあるであろう。これらは、評価と必要な指摘を通じて、政府の方針の徹底に導くべきものである。他方において、業務又は契約の性質上不可避免的に1者応札になったもの、方針に沿って適切に運用されたにもかかわらず偶然に1者応札となったものも存在し得ることも否定できない。しかしながら、その区分けをする方法は、確立しているとは言い難い。

そこで、当委員会は、取組初年である今回の二次評価においては、とりあえずの簡便な区分けの試みとして、横断的にみて、「特に1者応札となるものが多い」と言える法人を次の方法により抽出することとした。

- ① まず、公表データにより1者応札率が50%を超えている法人を抽出する。
なお、公表データとしては、各独立行政法人が平成20年7月に公表した「平成19年度における随意契約見直し計画のフォローアップ」のデータとして示されている一般競争入札における1者応札件数を用いた。
 - ② 次に、独立行政法人の主たる事業の6類型^(注)ごとに平均の1者応札率を算出する。
 - ③ ①で抽出された法人のうち、②で算出された平均1者応札率を上回っているものを抽出する。
 - ④ ③に際し、主たる事業について、複数の類型に属するものは該当するすべての類型の平均1者応札率の中で最も高いものを上回る法人を抽出する。
- ③及び④で抽出された法人については、事業の性質に起因する傾向を勘案してもなお、それ以上に強い1者応札を招く傾向が推認できることになる。すなわち、「特に1者応札になるものが多い」ということになる。評価する立場とし

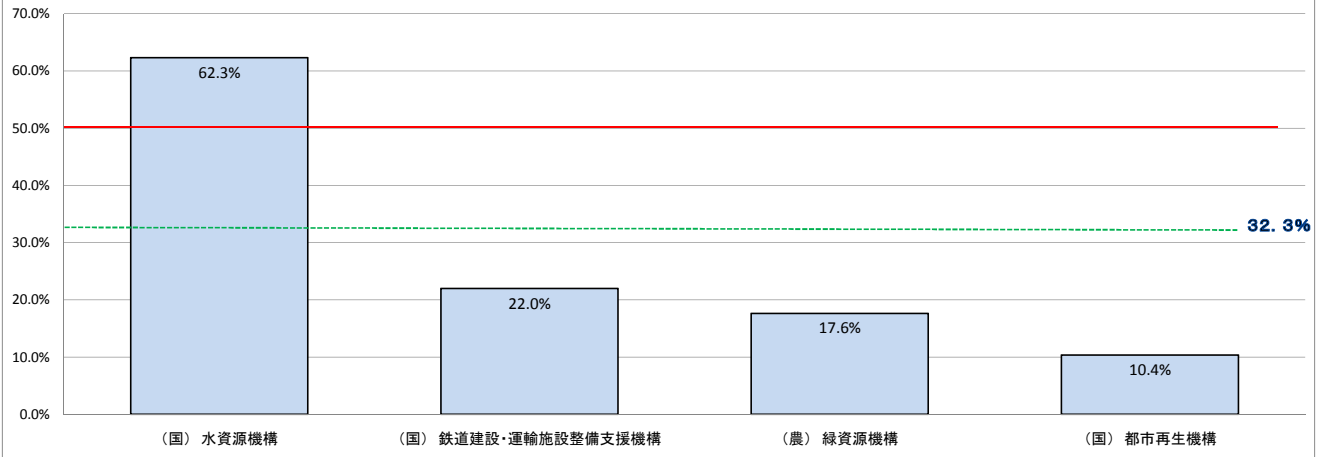
では、少なくともこのような法人については、原因を探り、政府方針の徹底に導くべく、より厳格に評価する必要がある、また、1者応札という結果についてより明確な説明が求められるということになるわけである。したがって、そのような観点から評価が不足していると考えられるものについては、意見の中で個別に指摘することとした。

以上のような抽出作業の結果を図示したものを、以下に資料として取りまとめた。これをみると、平均1者応札率は、研究開発型では60.4%と50%を上回っているが、他の類型においては50%を下回っており、政策金融型では50%をかなり下回っている。これらが事業と契約の相関を示しているのか、今回看取されただけのものなのか、仮に相関を示しているとしてその意義をどうとらえるかは、もとより、直ちに結論が得られるものではなく、今後、個々の契約についての評価等を得ながら、分析する必要がある。

なお、1者応札についてのあるべき評価の視点については、当委員会独立行政法人評価分科会随意契約等評価臨時検討チームが平成20年9月5日付け「入札・契約の適正化に係る評価における関心事項」で示したとおり「応札者が1者のみであるものなどがある場合において、契約における競争性・透明性の確保の観点から、必要に応じ、評価委員会自らが監事等によるチェックプロセスのフォローを行っているか」という視点であり、上述の作業によって抽出されるか否か、また、今回個別に指摘したか否かにかかわらず、有効であるので、改めてここに指摘し、各府省の評価委員会の適切な評価を求めるものである。

(注) この類型については、「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針について」(平成19年8月10日閣議決定)において示されている6類型(公共事業執行型、助成事業等執行型、資産債務型、研究開発型、特定事業執行型、政策金融型)を用いているが、類型が重複している法人がある。

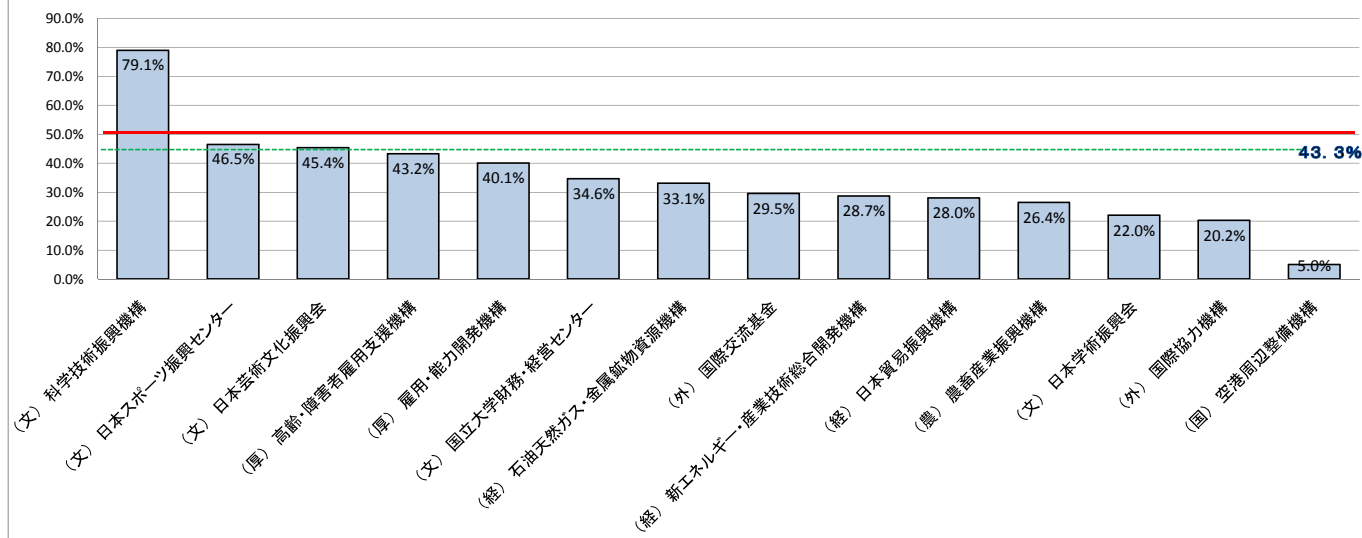
公共事業執行型



公共事業執行型	法人名	類型重複	一般競争入札件数	1者応札件数	1者応札率
1	(国) 水資源機構	公・資	576	359	62.3%
2	(国) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	公・資	587	129	22.0%
3	(農) 緑資源機構		238	42	17.6%
4	(国) 都市再生機構	公・資	357	37	10.4%
	件数合計、平均1者応札率 (1者応札件数合計／一般競争入札件数合計)		1,758	567	32.3%

- (注) 1 本表は「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)の事務・事業の類型及び各独立行政法人の平成19年度における随意契約見直し計画のフォローアップに基づき、当委員会が作成した。なお、当該類型においては、法人が主たる事業として実施するもののみが挙げられている。
- 2 「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」における「公共事業執行型」とは、道路、ダム、市街地の整備改善等社会資本の整備(公共事業)を行っている法人の類型である。
- 3 網掛けの法人は、1者応札率が50%を超過かつ当該法人類型の平均の1者応札率を超過している法人である。
- 4 類型重複の欄は、次のとおりの意味を表し、重複している類型を示している。
公:公共事業執行型、助:助成事業等執行型、資:資産債務型、研:研究開発型、特:特定事業執行型、政:政策金融型
- 5 1者応札率とは、一般競争入札件数のうち、応札者が1者である件数の割合をいう。
- 6 法人名欄の()内は次のとおりの意味を表し、それぞれ当該法人の所管府省を示す。
(内):内閣府、(総):総務省、(外)外務省、(財):財務省、(文):文部科学省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(経):経済産業省、(国):国土交通省、(環):環境省、(防):防衛省

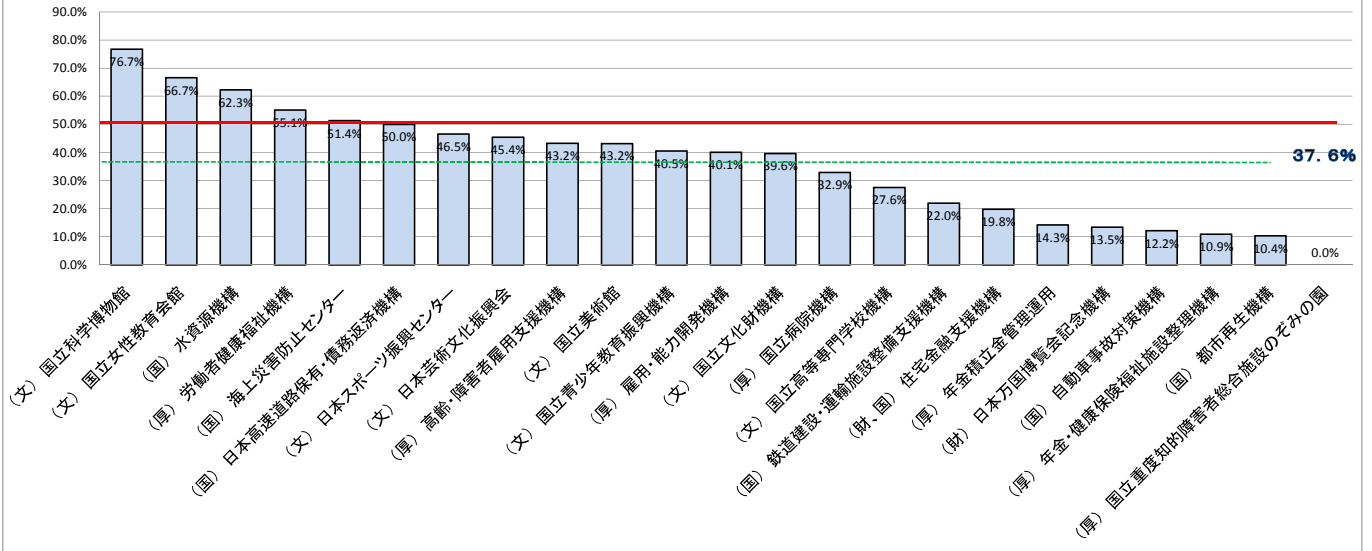
助成事業等執行型



助成事業等執行型	法人名	類型重複	一般競争入札件数	1者応札件数	1者応札率
	1	(文) 科学技術振興機構	助・研	425	336
2	(文) 日本スポーツ振興センター	助・資	159	74	46.5%
3	(文) 日本芸術文化振興会	助・資・特	174	79	45.4%
4	(厚) 高齢・障害者雇用支援機構	助・資・特	148	64	43.2%
5	(厚) 雇用・能力開発機構	助・資・特	1,405	563	40.1%
6	(文) 国立大学財務・経営センター	助・政	26	9	34.6%
7	(経) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	助・研・特・政	154	51	33.1%
8	(外) 国際交流基金		61	18	29.5%
9	(経) 新エネルギー・産業技術総合開発機構		115	33	28.7%
10	(経) 日本貿易振興機構	助・特	132	37	28.0%
11	(農) 農畜産業振興機構		53	14	26.4%
12	(文) 日本学術振興会		59	13	22.0%
13	(外) 国際協力機構		94	19	20.2%
14	(国) 空港周辺整備機構		20	1	5.0%
件数合計、平均1者応札率 (1者応札件数合計/一般競争入札件数合計)			3,025	1,311	43.3%

- (注) 1 本表は「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)の事務・事業の類型及び各独立行政法人の平成19年度における随意契約見直し計画のフォローアップに基づき、当委員会が作成した。なお、当該類型においては、法人が主たる事業として実施するもののみが挙げられている。
- 2 「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」における「助成事業等執行型」とは、以下に掲げる事業の執行や助成等を行っている法人の類型である。
- 特定の政策目的を達成するために第三者に対して補助金の給付等(競争的資金等の助成事業を含む)を行っている法人
 - 価格・需給の安定を図るため、特定物品の売買、備蓄等を行っている法人
 - 国際協力、国際交流等の業務を行っている法人
- 3 網掛けの法人は、1者応札率が50%を超過かつ当該法人類型の平均の1者応札率を超過している法人である。
- 4 類型重複の欄は、次のとおりの意味を表し、重複している類型を示している。
 公:公共事業執行型、助:助成事業等執行型、資:資産債務型、研:研究開発型、特:特定事業執行型、政:政策金融型
- 5 1者応札率とは、一般競争入札件数のうち、応札者が1者である件数の割合をいう。
- 6 法人名欄の()内は次のとおりの意味を表し、それぞれ当該法人の所管府省を示す。
 (内):内閣府、(総):総務省、(外)外務省、(財):財務省、(文):文部科学省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(経):経済産業省、(国):国土交通省、(環):環境省、(防):防衛省

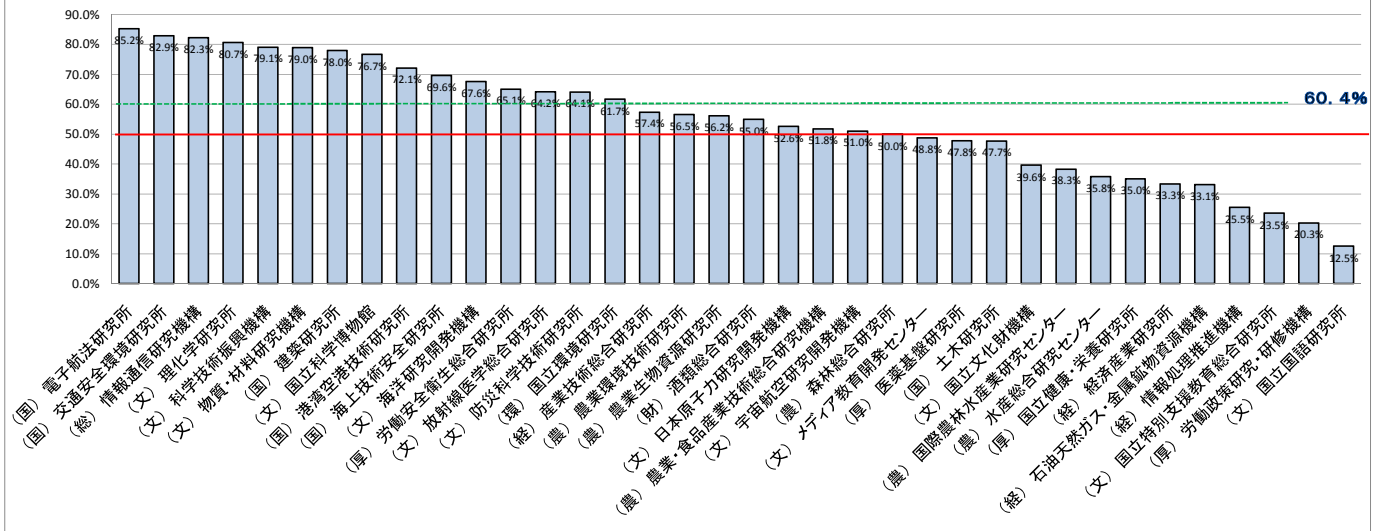
資産債務型



法人名	類型重複	一般競争入札件数	1者応札件数	1者応札率
1 (文) 国立科学博物館	資・研・特	43	33	76.7%
2 (文) 国立女性教育会館	資・特	18	12	66.7%
3 (国) 水資源機構	公・資	576	359	62.3%
4 (厚) 労働者健康福祉機構	資・特	1,975	1,089	55.1%
5 (国) 海上災害防止センター	資・特	37	19	51.4%
6 (国) 日本高速道路保有・債務返済機構		22	11	50.0%
7 (文) 日本スポーツ振興センター	助・資	159	74	46.5%
8 (文) 日本芸術文化振興会	助・資・特	174	79	45.4%
9 (厚) 高齢・障害者雇用支援機構	助・資・特	148	64	43.2%
10 (文) 国立美術館	資・特	88	38	43.2%
11 (文) 国立青少年教育振興機構	資・特	148	60	40.5%
12 (厚) 雇用・能力開発機構	助・資・特	1,405	563	40.1%
13 (文) 国立文化財機構	資・研・特	111	44	39.6%
14 (厚) 国立病院機構	資・特	5,712	1,881	32.9%
15 (文) 国立高等専門学校機構	資・特	758	209	27.6%
16 (国) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	公・資	587	129	22.0%
17 (財・国) 住宅金融支援機構	資・政	131	26	19.8%
18 (厚) 年金積立金管理運用		7	1	14.3%
19 (財) 日本万国博覧会記念機構		52	7	13.5%
20 (国) 自動車事故対策機構	資・特	49	6	12.2%
21 (厚) 年金・健康保険福祉施設整理機構		64	7	10.9%
22 (国) 都市再生機構	公・資	357	37	10.4%
23 (厚) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	資・特	0	0	0.0%
件数合計、平均1者応札率 (1者応札件数合計／一般競争入札件数合計)		12,621	4,748	37.6%

- (注) 1 本表は「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)の事務・事業の類型及び各独立行政法人の平成19年度における随意契約見直し計画のフォローアップに基づき、当委員会が作成した。なお、当該類型においては、法人が主たる事業として実施するもののみが挙げられている。
- 2 「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」における「資産債務型」とは、特定の政策目的を達成するため、土地・建物等の資産を保有する法人、又は、当該資産に該当しない資産を保有する法人の類型である。
- 3 網掛けの法人は、1者応札率が50%を超過かつ当該法人類型の平均の1者応札率を超過している法人である。
- 4 類型重複の欄は、次のとおりの意味を表し、重複している類型を示している。
 公:公共事業執行型、助:助成事業等執行型、資:資産債務型、研:研究開発型、特:特定事業執行型、政:政策金融型
- 5 1者応札率とは、一般競争入札件数のうち、応札者が1者である件数の割合をいう。
- 6 法人名欄の()内は次のとおりの意味を表し、それぞれ当該法人の所管府省を示す。
 (内):内閣府、(総):総務省、(外):外務省、(財):財務省、(文):文部科学省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(経):経済産業省、(国):国土交通省、(環):環境省、(防):防衛省

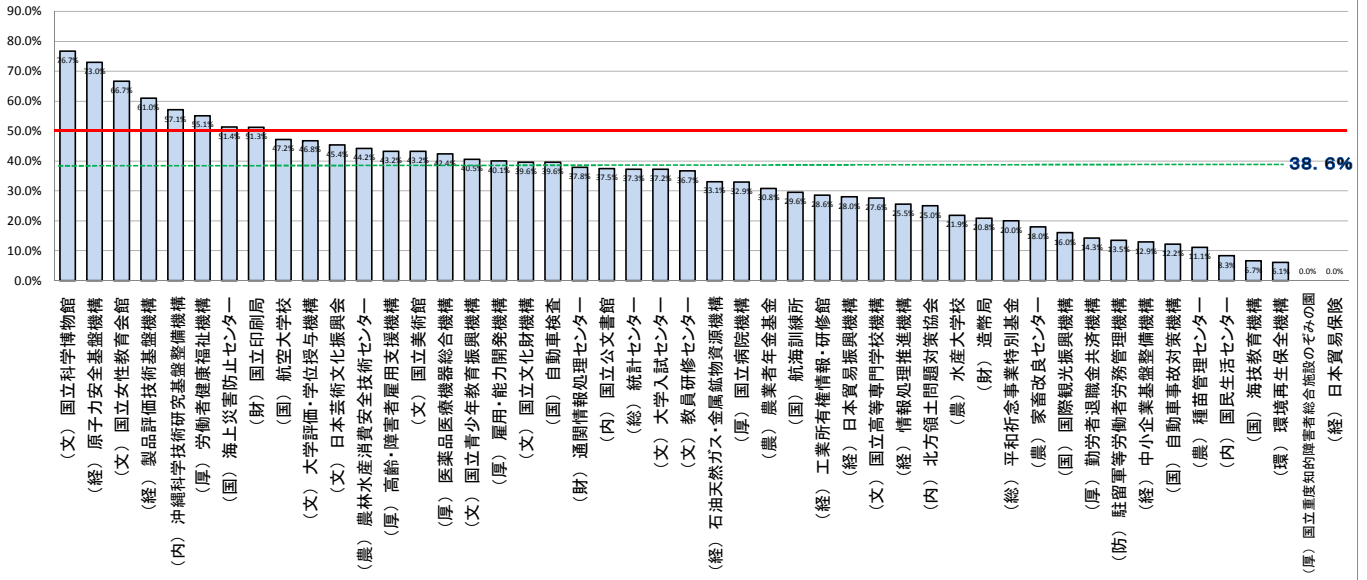
研究開発型



法人名	類型重複	一般競争入札件数	1者応札件数	1者応札率
1 (国) 電子航法研究所		122	104	85.2%
2 (国) 交通安全環境研究所		146	121	82.9%
3 (総) 情報通信研究機構		566	466	82.3%
4 (文) 理化学研究所		601	485	80.7%
5 (文) 科学技術振興機構	助・研	425	336	79.1%
6 (文) 物質・材料研究機構		271	214	79.0%
7 (国) 建築研究所		50	39	78.0%
8 (文) 国立科学博物館	資・研・特	43	33	76.7%
9 (国) 港湾空港技術研究所		104	75	72.1%
10 (国) 海上技術安全研究所		148	103	69.6%
11 (文) 海洋研究開発機構		148	100	67.6%
12 (厚) 労働安全衛生総合研究所		63	41	65.1%
13 (文) 放射線医学総合研究所		268	172	64.2%
14 (文) 防災科学技術研究所		167	107	64.1%
15 (環) 国立環境研究所		107	66	61.7%
16 (経) 産業技術総合研究所		476	273	57.4%
17 (農) 農業環境技術研究所		46	26	56.5%
18 (農) 農業生物資源研究所		146	82	56.2%
19 (財) 酒類総合研究所		40	22	55.0%
20 (文) 日本原子力研究開発機構		1,088	572	52.6%
21 (農) 農業・食品産業技術総合研究機構		838	434	51.8%
22 (文) 宇宙航空研究開発機構		290	148	51.0%
23 (農) 森林総合研究所		88	44	50.0%
24 (文) メディア教育開発センター		41	20	48.8%
25 (厚) 医薬基盤研究所		90	43	47.8%
26 (国) 土木研究所		505	241	47.7%
27 (文) 国立文化財機構	資・研・特	111	44	39.6%
28 (農) 国際農林水産業研究センター		47	18	38.3%
29 (農) 水産総合研究センター		324	116	35.8%
30 (厚) 国立健康・栄養研究所		20	7	35.0%
31 (経) 経済産業研究所		3	1	33.3%
32 (経) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	助・研・特・政	154	51	33.1%
33 (経) 情報処理推進機構	研・特	47	12	25.5%
34 (文) 国立特別支援教育総合研究所		17	4	23.5%
35 (厚) 労働政策研究・研修機構		69	14	20.3%
36 (文) 国立国語研究所		8	1	12.5%
件数合計、平均1者応札率(1者応札件数合計/一般競争入札件数合計)		7,677	4,635	60.4%

- (注) 1 本表は「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)の事務・事業の類型及び各独立行政法人の平成19年度における随意契約見直し計画のフォローアップに基づき、当委員会が作成した。なお、当該類型においては、法人が主たる事業として実施するもののみが挙げられている。
- 2 「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」における「研究開発型」とは、試験研究・技術開発等を自ら行い又は第三者に行わせている(助成事業等執行型の(注)2(1)の競争的資金等の助成事業を除く)法人の類型である。
- 3 網掛けの法人は、1者応札率が50%を超過かつ当該法人類型の平均の1者応札率を超過している法人である。
- 4 類型重複の欄は、次のとおりの意味を表し、重複している類型を示している。
公:公共事業執行型、助:助成事業等執行型、資:資産債務型、研:研究開発型、特:特定事業執行型、政:政策金融型
- 5 1者応札率とは、一般競争入札件数のうち、応札者が1者である件数の割合をいう。
- 6 法人名欄の()内は次のとおりの意味を表し、それぞれ当該法人の所管府省を示す。
(内):内閣府、(総):総務省、(外):外務省、(財):財務省、(文):文部科学省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(経):経済産業省、(国):国土交通省、(環):環境省、(防):防衛省

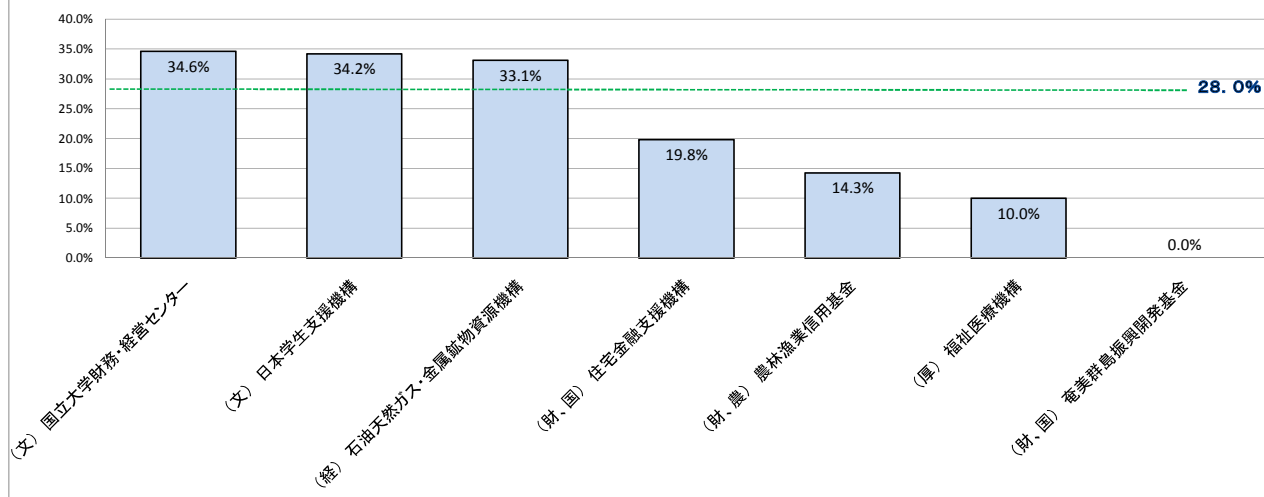
特定事業執行型



法人名	類型重複	一般競争入札件数	1者応札件数	1者応札率
1 (文) 国立科学博物館	資・研・特	43	33	76.7%
2 (経) 原子力安全基盤機構		385	281	73.0%
3 (文) 国立女性教育会館	資・特	18	12	66.7%
4 (経) 製品評価技術基盤機構		213	130	61.0%
5 (内) 沖縄科学技術研究基盤整備機構		70	40	57.1%
6 (厚) 労働者健康福祉機構	資・特	1,975	1,089	55.1%
7 (国) 海上災害防止センター	資・特	37	19	51.4%
8 (財) 国立印刷局		704	361	51.3%
9 (国) 航空大学校		36	17	47.2%
10 (文) 大学評価・学位授与機構		47	22	46.8%
11 (文) 日本芸術文化振興会	助・資・特	174	79	45.4%
12 (農) 農林水産消費安全技術センター		77	34	44.2%
13 (厚) 高齢・障害者雇用支援機構	助・資・特	148	64	43.2%
14 (文) 国立美術館	資・特	88	38	43.2%
15 (厚) 医薬品医療機器総合機構		59	25	42.4%
16 (文) 国立青少年教育振興機構	資・特	148	60	40.5%
17 (厚) 雇用・能力開発機構	助・資・特	1,405	563	40.1%
18 (文) 国立文化財機構	資・研・特	111	44	39.6%
19 (国) 自動車検査		96	38	39.6%
20 (財) 通関情報処理センター		37	14	37.8%
21 (内) 国立公文書館		24	9	37.5%
22 (総) 統計センター		51	19	37.3%
23 (文) 大学入試センター		43	16	37.2%
24 (文) 教員研修センター		30	11	36.7%
25 (経) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	助・研・特・政	154	51	33.1%
26 (厚) 国立病院機構	資・特	5,712	1,881	32.9%
27 (農) 農業者年金基金		13	4	30.8%
28 (国) 航海訓練所		71	21	29.6%
29 (経) 工業所有権情報・研修館		63	18	28.6%
30 (経) 日本貿易振興機構	助・特	132	37	28.0%
31 (文) 国立高等専門学校機構	資・特	758	209	27.6%
32 (経) 情報処理推進機構	研・特	47	12	25.5%
33 (内) 北方領土問題対策協会		4	1	25.0%
34 (農) 水産大学校		32	7	21.9%
35 (財) 造幣局		288	60	20.8%
36 (総) 平和祈念事業特別基金		20	4	20.0%
37 (農) 家畜改良センター		139	25	18.0%
38 (国) 国際観光振興機構		25	4	16.0%
39 (厚) 勤労者退職金共済機構		42	6	14.3%
40 (防) 駐留軍等労働者労務管理機構		52	7	13.5%
41 (経) 中小企業基盤整備機構		263	34	12.9%
42 (国) 自動車事故対策機構	資・特	49	6	12.2%
43 (農) 種苗管理センター		36	4	11.1%
44 (内) 国民生活センター		24	2	8.3%
45 (国) 海技教育機構		15	1	6.7%
46 (環) 環境再生保全機構		66	4	6.1%
47 (厚) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	資・特	0	0	0.0%
48 (経) 日本貿易保険		4	0	0.0%
件数合計、平均1者応札率 (1者応札件数合計/一般競争入札件数合計)		14,028	5,416	38.6%

(注) 1 本表は「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)の事務・事業の類型及び各独立行政法人の平成19年度における随意契約見直し計画のフォローアップに基づき、当委員会が作成した。なお、当該類型においては、法人が主たる事業として実施するもののみが挙げられている。
 2 「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」における「特定事業執行型」とは、以下に掲げる事業を実施する法人の類型である。
 (1) 試験、教育、研修、指導監督及び養成を行っている法人
 (2) 情報発信、情報処理、啓発、展示、普及、助言、宣伝を行っている法人
 (3) 医療、福祉、検査、審査等の業務を行っている法人
 (4) 特定物品の製造・生産を行っている法人
 (5) 共済、保険、年金、福利厚生等の社会保障業務、危機対応業務及び日米地位協定に基づく駐留軍等に対する労務提供等の業務を行っている法人
 3 網掛けの法人は、1者応札率が50%を超えかつ当該法人類型の平均の1者応札率を超えている法人である。
 4 類型重複の欄は、次のとおりを意味し、重複している類型を示している。
 公:公共事業執行型、助:助成事業等執行型、資:資産債務型、研:研究開発型、特:特定事業執行型、政:政策金融型
 5 1者応札率とは、一般競争入札件数のうち、応札者が1者である件数の割合をいう。
 6 法人名欄の()内は次のとおりを意味し、それぞれ当該法人の所管府省を示す。
 (内):内閣府、(総):総務省、(外):外務省、(財):財務省、(文):文部科学省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(経):経済産業省、(国):国土交通省、(環):環境省、(防):防衛省

政策金融型



政策金融型	法人名	類型重複	一般競争入札件数	1者応札件数	1者応札率
	1 (文) 国立大学財務・経営センター	助・政	26	9	34.6%
	2 (文) 日本学生支援機構		152	52	34.2%
	3 (経) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	助・研・特・政	154	51	33.1%
	4 (財・国) 住宅金融支援機構	資・政	131	26	19.8%
	5 (財・農) 農林漁業信用基金		7	1	14.3%
	6 (厚) 福祉医療機構		40	4	10.0%
	7 (財・国) 奄美群島振興開発基金		0	0	0.0%
件数合計、平均1者応札率 (1者応札件数合計／一般競争入札件数合計)			510	143	28.0%

- (注) 1 本表は「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)の事務・事業の類型及び各独立行政法人の平成19年度における随意契約見直し計画のフォローアップに基づき、当委員会が作成した。なお、当該類型においては、法人が主たる事業として実施するもののみが挙げられている。
- 2 「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」における「政策金融型」とは、融資等業務(資金の貸付け、債務の保証、出資若しくは利子の補給、債権の買取・譲受)を行っている法人の類型である。
- 3 網掛けの法人は、1者応札率が50%を超過かつ当該法人類型の平均の1者応札率を超過している法人である。
- 4 類型重複の欄は、次のとおりの意味を表し、重複している類型を示している。
公:公共事業執行型、助:助成事業等執行型、資:資産債務型、研:研究開発型、特:特定事業執行型、政:政策金融型
- 5 1者応札率とは、一般競争入札件数のうち、応札者が1者である件数の割合をいう。
- 6 法人名欄の()内は次のとおりの意味を表し、それぞれ当該法人の所管府省を示す。
(内):内閣府、(総):総務省、(外):外務省、(財):財務省、(文):文部科学省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(経):経済産業省、(国):国土交通省、(環):環境省、(防):防衛省